

# 創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| [日本総研/創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター  
所長  
[井熊均](#)

## IKUMA Message

... from 創発戦略センター所長 井熊均

### 日本経済の底上げ

2013年度が終了します。いろいろな見方があるでしょうが、日本全体で見れば、良い年度だったのではないのでしょうか。株価は2012年に比べると1.5倍以上のレベルで推移していますし、円高の追い風もあって史上最高益を記録する企業が続出しています。中小企業に好業績が波及するかどうかが問われていますが、新興市場は好調です。自分の身の回りでも2社が上場し、1社が上場を計画しています。大企業が競争力を取り戻し、成長性のある分野で新興企業が堅調に誕生するような経済構造ができれば、日本経済は底上げされます。

創発戦略センターもこの一年、新たな成長に向けた動きをいくつか創れたと思います。次世代交通の分野では、自動運転のような高度制御システムのコミュニティへの導入を目指すCOSMOSコンソーシアムを立ち上げましたし、自由化路線が確実となったエネルギー分野では、数年後の次世代市場に向けた新たな動きにいくつも関わっています。新興国市場では、中国では尖閣問題以前の勢いはありませんが、広東省からASEANのエリアで先進性と実現性のあるプロジェクトに関わっています。

こうしたプロジェクトベースでの実績以上に重要だと思うのは、社会から個人として評価される中堅人材が出始めたことです。それがBOP、農業、コミュニティなど、今後の重要テーマであることもポイントです。創発戦略センターは、環境、エネルギー、インフラなどを主たる活動分野として来ましたが、これまでの素養とこうした中堅の台頭が結びつけば新たな成長を期すことができます。大企業の復活とベンチャーの台頭という全国的な構図と相似形の成長モデルが頭に浮かびます。同じような動きが色々な組織で生まれるようになれば、2013年度の勢いは日本の地力として根付くことになるはずですよ。

#### ■ 書籍 >> [各書籍情報はこちら](#)

「自動運転」が拓く巨大市場2020年本格化するスマートモビリティビジネスの行方」 日刊工業新聞社

「2020年、電力大再編 電力改革で変貌する巨大市場」 日刊工業新聞社

「性能限界」 (日刊工業新聞社)

「電力不足時代の企業のエネルギー戦略」 (中央経済社)

「図解 グローバル農業ビジネス」 (日刊工業新聞社)

「次世代エネルギーの最終戦略 使う側から変える未来」 (東洋経済新報社)

「なぜ、日本の水ビジネスは世界で勝てないのか」(日刊工業新聞社)  
「中国環境都市 中国の環境産業戦略とエコシティビジネス」(日刊工業新聞社)  
「図解 次世代農業ビジネス—逆境をチャンスに変える新たな農業モデル」(日刊工業新聞社)  
「甦る農業 ～セミプレミアム農産物と流通改革が農業を救う～」(学陽書房)  
「グリーン・ニューディールで始まるインフラ大転換」(日刊工業新聞社)  
「図解 企業のための環境問題 Ver.3」(東洋経済新報社)  
「自治体再生 資産リストラで財政破綻を回避せよ」(学陽書房)  
「よくわかる最新バイオ燃料の基本と仕組み」(秀和システム)  
「ポスト京都時代のエネルギーシステム 分散型電源と再生可能エネルギー」(北星堂書店)  
「だから日本の新エネルギーはうまくいかない!」(日刊工業新聞社)  
「中国エネルギービジネス」(日刊工業新聞社)  
「プロフェッショナル・サラリーマン」(水曜社)  
「図解でわかる 京都議定書で加速されるエネルギービジネス」(日刊工業新聞社)  
「実践的事業者評価による自治体の調達革命」(ぎょうせい)  
「図解よくわかるバイオエネルギー」(日刊工業新聞社、編著)  
「燃料電池ビジネスの本命“住宅市場”を狙え!」(日刊工業新聞社、編著)  
「プロジェクトマネジメントの考え方 進め方」(オーエス出版社)

■ [Ikuma Message](#) バックナンバー



創発戦略センター  
スペシャリスト

[三輪 泰史](#)

創発eyes

・・・ 研究員による創発最前線

## 農産物輸出の将来展望

少し前の話になりますが、農林水産省より2013年の農林水産物・食品の輸出額が発表されました。2013年の輸出額は5506億円と過去最高となり、東京電力福島第一原発の事故による輸出の落ち込みから3年ぶりに回復することができました。

輸出増加の要因は大きく3つあります。一つ目が東京電力福島第一原発の事故に伴う各国の輸入規制が徐々に解除されている点です。二つ目が海外での日本食ブームです。農林水産省の資料によると、海外の日本食レストランはこの10年間で急激に増加しており、2013年3月時点では全世界で55,000店あるとされています。昨年12月に「和食」がユネスコの無形文化遺産されたことで注目度が高まっており、2015年の食をテーマとしたミラノ万博における一層のアピールが期待されています。三つ目が円安の影響です。円安によりコメ等の一部の日本産の農林水産物に値ごろ感がでたと指摘されています。また、ドル建て取引の場合、為替レートの関係で日本円換算の輸出額が膨らんだことも一因です。

ただし、政府の掲げる輸出目標は「2020年に1兆円」であり、さらに倍近くまで輸出額を増やす必要があります。そこで私が注目しているのが日本農業のブランド戦略です。

近年、農家が海外に進出し、日本の技術を活かした農産物の現地生産・現地販売モデル(筆者は「日本式農業モデル」と呼んでいます)に挑戦する農家が増加しつつあります。誤解されがちですが、日本産と日本式は競合関係にあるわけではありません。例えば自動車では、高級な車種は日本で生産しますが、大衆向けは現地生産している場合が多く見られます。日本のビール会社や食品メーカーも同様に日本から輸入したトップブランドと現地生産のセカンドブランドをうまく組み合わせ商品ラインナップを構成することで、ブランド露出を高めています。農産物においても、輸出と現地生産によりジャパブランドを作ることで、海外の小売店に常設の日本コーナーを設けてもらうことが期待でき、輸出促進につながります。

1兆円という目標に向けて農産物の輸出を拡大するには、いかに日本農業を売り込むかという俯瞰的な視点が必要と言えるでしょう。



創発戦略センター  
マネジャー  
村上 芽

## 児童書の時間

「研究員エッセイ」に読書を取り上げます。と書くと、格調高い書物を紹介せねばならないような気持ちにもなりますが、私が毎日確実に読む「本」は実は児童書です。

毎晩、まず2歳の次男に絵本1冊、次に7歳の長男にはもう少し長い本1冊のうち1章程度。たったこれだけなので、長男の分はなかなか進みませんが、ちりも積もれば山です。ここ2年強のあいだに、ムーミンシリーズ全巻、パディントンシリーズも全巻、大草原の小さな家シリーズからは「農場の少年」、「やかまし村の子どもたち」、「エーミールと探偵たち」、「エルマーと竜」シリーズ3冊などを読み、昨晚「チョコレート工場の秘密」が終わりました。私の方も、次に何を選ぶかがだんだん楽しみになってきたわけです。

振り返ってみると、児童書に馴染みの薄い方にも息抜きとしてぜひお勧めしたいと思う点が、いくつかあります。まず、異なる時代や異なる文化の話を読んでも読むというのは実に面白いものです。時代について言えば、物語を読みながらその舞台の時代と現在を比較することは、大人向けの小説でも自然とするでしょう。児童書の場合には、「自分の子ども時代」も加えた3つの時代を同時に思い浮かべて、変化の有無を感じ取ることが出来ます。例えば、戦前のベルリンが舞台の「エーミールと探偵たち」では、電話番号の少年が大事な役目を担うのですが、今の子どもには「電話番号」の意味を補足説明しなくてはなりません。逆に、子ども同士で汚い言葉を思い切り使って笑うことや、りんごのケーキとココアでほっと一息つくことは、時代を通して変わらないため、説明を要しません。

また、大人になって新たな面白さを見つけるということも出来ます。「エーミールと探偵たち」では、作者のケストナーが、自分の身近をよく観察してお話を生み出すのがよい、という書き手のスタンスに至った背景を冒頭で紹介しています。早く物語に入りたい場合には余分なページかもしれませんが、味わい深さが増していると感じます。

平易な文章で書かれているため、読んで疲れることは少ない児童書を通してちょっとした発見や頭の体操ができると、とても落ち着いた気持ちになれます。子どもの頃に読んだ本、読みそびれた本、手に取ってみることをお勧めします。

## 編集後記

寒さも落ち着き、春らしい陽気の日が多くなってきました。桜前線も北上してきて、東京でもそろそろ桜が開花しそうです。

これから、ライトアップされた桜を見る機会が多いと思いますが、夜は冷える日が続きますので、体調管理にはお気を付けなさってください。

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

## 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine (隔週火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部  
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号  
大崎フォレストビルディング

TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9479

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>